

17 地方自治と政策研修

【合同研修】

目的	社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、住民の視点に立った政策実現を図るため、大分県の経済情勢等について理解を深める。併せて、政策自治体の実現を目指し、地方行政をめぐる状況を理解するとともに、政策法務を基礎とした政策形成能力の向上を図る。			
内容	(1)日本経済、県内経済・産業の動向 (2)自治体と政策の基礎 (3)総合政策の形成過程と実行 (4)これからの自治体の政策形成			
実施年月日	令和6年 8月23日(金)	定員	42名(市町村職員12名 県職員30名)	
対象者	(市町村) 課長補佐等以上の職員 (県) 課長補佐級キャリアアップ研修対象者で、受講を希望する職員			
実施場所	大分県自治人材育成センター			
推薦期限	令和6年 7月19日(金)	《第9回》	経費内訳	内訳表1
指定ホテル	-		その他留意事項	-
研修講師 (プロフィール)	<p>① 調査活動からみた大分 【日本政策投資銀行大分事務所 所長 佐野 真紀子(さの まきこ)氏】 平成2年 旧日本開発銀行入行 令和3年 日本政策投資銀行大分事務所 所長代理 令和5年 日本政策投資銀行大分事務所 所長</p> <p>② 自治体政策形成論 【国立大学法人大分大学 理事 廣瀬 祐宏(ひろせ ゆうひろ)氏】 昭和58年 4月 大分県採用 平成25年 4月 同 企画振興部審議監 平成27年 5月 同 企画振興部長 平成30年 3月 同 退職 平成30年 4月 同 県参事 平成31年 4月 公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団専務理事 令和 5年 4月 大分大学理事(社会連携・コンプライアンス担当)</p>			
受講者の声	<p>調査活動からみた大分 … 講師の実体験に基づく各県の取り組みについて写真や説明があり大変わかりやすかった。</p> <p>… 調査活動からみた大分の研修で、本県の占める産業や設備投資の動向など、日頃の業務で留意する機会がないため興味深い内容でした。</p> <p>自治体政策形成論 ～大分県の実例から～ … ※新規講師のため、昨年度の実績なし</p>			
備考				

時間割

	9:00 8:50	10:00 20 30	11:00 50	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00 30	17:00
1 日 目	受付	オリエンテーション ①調査活動からみた大分	休憩 ②自治体政策形成論 ～大分県の実例から～	昼食			②自治体政策形成論 ～大分県の実例から～	閉講	

※上記内容は、研修実施時に変更されることがありますので、予めご了承ください。